

2015年9月2日

高元昭紘

奄美に国際大学を

世界自然遺産と伝統文化を守りつつ、鹿児島および琉球弧の繁栄と平和に寄与するために

はじめに

奄美に大学を持つことは、奄美住民のみならず全国の奄美出身者にとっても長年の夢であった。今、その夢が、それも国際大学が、実現できる状況が生まれている。まず、2018年には奄美・琉球の一部が世界自然遺産に登録される可能性が高い。さらには2020年の東京オリンピックの影響もあり、鹿児島・奄美への国際観光客が激増すると予想される。事実すでにその兆候がある。例えば一昨年頃から奄美にも大型のクルーズ船が入港する機会が増え、昨年は7万トクラスのクルーザーを含め12隻も寄港したとのこと。特に、4月に韓国から1000人余の団体が来島した時には通訳やガイドの不足で大変困ったと聞く。

奄美に国際大学を設立し、奄美のみならず日本各地および世界中から若者を受け入れ、自然環境の保全や伝統文化の育成なども包含する観光開発“エコツーリズム”の分野で、質の高い教育・訓練を行い、行動力に富む若きプロフェッショナルを育成するならば、世界自然遺産と伝統文化を守るだけでなく、鹿児島から琉球弧へと広がる地域の繁栄と平和に大きく寄与できるであろう。現在この海域では地政学的な緊張が生まれつつあるが、奄美国際大学（仮称）は言わば平和の砦ともなり得る。

側聞するところによると、本年6月に奄美市役所で若手職員によるワークショップが行われたという。テーマは、奄美の人口減解消のためのアイデア募集で複数の職員から提案された「奄美に大学を設立」で、これから磨き上げたアイデアは12月中の策定を目指す奄美市総合戦略にも反映させる方針という。それは誠に喜ばしいことであり、ぜひ実現して欲しい。とはいえ、それは決して容易な道ではないであろう。というのは、大学設立のためには相互に深く関連している3つの大きな課題を克服しなければならないからである。奄美に大学を実現するためには、その課題の実態を良く理解すると共に、それを解決してゆく戦略を構築し、その戦略を着実に実行してゆく必要がある。

筆者は立命館アジア太平洋大学（APU）の設立準備に深く関わり、同大学が西暦 2000 年に開学された後現在に至るまで、多くの国内・国際学生を指導してきた。その経験を通じて幾つかの提言を行い、奄美市の職員の方々のご参考に供すると共に、鹿児島県民および奄美に関心を寄せる全国の皆様に、奄美国際大学設立へむけてのサポートを呼びかけたい。

課題 1 : ユニークな大学を設立するための戦略構築

奄美国際大学の使命と人材育成目標、教育内容、教育方法は、何れもありきたりのものではなく革新的で特色のあるものでなければならない。というのは、我が国の 18 才人口は激減しており、775 校にも達した既存の大学は私立・公立を問わず生き残りに懸命である。文科省による我が国の大学の設立認可基準はもとより厳しいものであったが、昨今一層厳しくなっている。認可申請大学は新設に値する使命や特色を持っているのか、そして安定的に学生を確保し安定した経営を行える能力と基盤を有しているのかが厳しく問われている。

奄美国際大の使命は「国際的な視野に立って、様々な課題に果敢に挑戦し、問題を解決してゆく自主的・創造的人材を育成すること」である。それには、まず、奄美国際大を名実共に備わった国際大学としたい。例えば 1 つの目安として、学生の少なくとも 3 割程度は国際学生とし、日英両言語で開講することが必要である。そのため、有能な外国人教職員を積極的に登用する一方、日本人教職員もその多くがバイリンガルであることが望ましい。このような大胆な変革は、既存の大学では難しく、新設大学にして始めて可能であると言っても過言ではない。留学生は勉学意欲が高く日本への関心も高いので、日本人学生にとっても大変良い刺激となりキャンパスが活気を帯びてくる。しかも留学生は卒業後様々な形で奄美・鹿児島にとって貴重な人材となる。

教育内容については、美しい自然と伝統文化を保持しつつ観光を産業として育ててゆくエコツーリズムをその中心に置く事が望ましいと考える。ここで特記すべきは、奄美・琉球が世界自然遺産に登録されると、日本の世界自然遺産 5 地域の内 3 地域は、小笠原諸島、屋久島、奄美・琉球と全て亜熱帯海洋に浮かぶ島々である。従って奄美国際大における教育・研究は広大な適用地域を持つことになる。次に教育の方法としては、4 年間かけて、外国語（特に英語）と ICT（情報コミュニケーション技術）および奄美の自然、歴史、産業、社会、芸能・文化などの基礎科目と、エコツーリズムに関連する専門科目、例えば、亜熱帯環境学、海洋学、動植物生態学、観光マネジメント、マーケティング等

を効率的に教育する。そして、4年間の内1年は、国内学生はエコツーリズムの実践的教育を行っている海外提携校へ、国際学生は日本国内のツーリズム関係提携校へ留学させて、視野と経験を広げる。また、体力と人格の涵養を重視する。

大学の規模に関しては、当初は1学部で1学年70名程度とし、教育実績と知名度の上昇に応じて順次、例えば150名程度まで、増員してゆくと良い。この間に、奄美国際大の第2の柱として、ICTを専門的に教育する学部を増設することも良い戦略であろう。なぜなら、我が国ではこの分野の技術者が大幅に不足している一方、ICTはその応用が地理的条件に左右されないという意味で奄美に適しており、エコツーリズムに並ぶ新しい産業の中核となる可能性を秘めている。また、留学生にはこの分野で優れた適性を有している者も多い。さらに、もしも国の補助などにより財政的条件が整えば、亜熱帯環境学や動植物生態学などを専門とする自然科学系の学部も増設できれば理想的である。

課題2：公立大学法人の設立と財政基盤の確立

財政基盤の確立のためには、まず事業としての大学の特殊性を理解する必要がある。それは、大学の存在はその周辺地域に大きな経済波及効果を及ぼすのみならず、知的・文化的活動拠点として、様々な形で地域の活性化に寄与できるのであるが、大学が財政的に自立するのは極めて難しいということである。

奄美国際大の場合には、教育内容を地域のニーズに焦点を合わせると共に、学生数を絞っているから、私立大学として存続することは、公的な補償が無い限り極めて難しい。そこで、奄美国際大は国立として設立して貰うのが最も有難いし、また同大学が果たしうる様々な貢献を考えると、その資格があると考える。しかし、残念ながら国立大学法人法は既存の国立大学を法人化するために制定されたもので、そこには法人新設の条項が無いため、新設にはまず法律を改定するところから始めなくてはならない。それに関する例外的事例が、2012年に開学した沖縄科学技術大学院大学である。この大学は沖縄科学技術大学院大学学園法という特別立法によってできた、言わば国が運営資金を提供する特別な学園で、極めて例外的事例である。奄美国際大の場合、国立大学とはなれなくとも、様々な形で国のサポートが得られることを願ってやまない。

以上のことから、結論としては、奄美国際大は公立として設立することが最善にして、ほぼ唯一の道と言える。県あるいは市町村、またはそれらの連合

体などが設立団体となり公立大学法人を設立するという形であるが、何れにしても鹿児島県よりの出資と経常的なサポートが不可欠である。公立の国際大学の良い例が、近年国内主要企業による「人材育成で注目している大学ランキング」で常に上位に入っている秋田県の公立大学法人国際教養大学(AIU)である。AIUは秋田県が設立し、2004年に1学年100名で開学した後、順次増員し現在は175名、総員700名に達しているが、それでも財政自立のためには学生数が十分ではなく毎年約20億円の運営費の内約11億円を、秋田県と秋田市が地方交付税の中から充当している。それは、AIUが秋田県に及ぼす経済波及効果が年間約40億円であることから、県民に支持されているのであろうが、卒業生のほとんどは首都圏に就職するという悩みもあるようだ。

奄美国際大の建設費や運営費は様々な条件によって左右されるだろうが、運営費に関しては、毎年数億円の公的支援が必要であろう。それは、同大学による直接的な経済波及効果のみならず、同大学が果たす人材育成という使命、また同大学が知的・文化的拠点として、各種学会、企業の研修会、スポーツ・文化イベント等の開催サポートや、ICTを活用した奄美大島および離島での生涯教育の開催など多くの地域サービスを提供できる可能性を秘めているという観点からも広く県民の支持を受けることを念願する。さらに、同大学が産業界と連携を深めつつ、教育・エコツーリズム・ICTを中核とした産業クラスターの育成を目指す活動を行うことを期待したい。こうした努力を通じて、公的資金への依存度を下げ、将来的には財政的に自立することさえ夢ではないと考える。

課題3：設立計画の策定と実行

大学の使命や基本コンセプト、教育・管理・運営方針、そしてそれらを達成する戦略の策定と平行してなすべきことは、設立のための実務を担当する少数精鋭の設立準備チームを発足させることである。このチームの業務はカリキュラムの設計、教職員および学生の募集・審査、管理運営方針の策定、施設や設備の設計および施工管理など大小無数の業務がある。チームのメンバーには、少なくとも4~5名は国際大学の管理運営に通暁した教職員を採用する必要がある。他のメンバーについては大学勤務の経験は必ずしも必要ではないが、内外の先進的な大学運営の事例から学ぶとともに、それをさらに進化させてゆく柔軟さと熱意が不可欠である。国際大学での業務運営は日・英両言語で実施する必要があるため、まずはメンバーをAPUやAIUに数ヶ月派遣し、蓄積された知見を習得することが最も効率的なプロセスであろう。

内外の先進的な大学との連携も不可欠である。たとえば、ハワイ諸島に 3 つのキャンパス、7 つのコミュニティー・カレッジ（短期大学）を有するハワイ大学は、アジア太平洋研究、海洋・島嶼学、観光産業マネジメント、エコツーリズム、など奄美国際大の目指す関連分野で一流の水準を誇っている。一方、ニュージーランドやオーストラリア、カナダにもエコツーリズムの実践的な教育で優れた大学が多い。勿論、国内の大学や研究機関との連携も欠かせない。

おわりに

国際大学と聞くと一般的には、“学生を集められるの？”、“何か隠れたリスクがあるのでは？”、“本当にやれるの”といった懸念が先立つと思う。それは APU 設立時にも例外ではなかった。初年度の留学生募集は 400 名ということで設置認可を受けたのであるが、実は我々自身それが達成できるか不安であった。しかし、無事に、しかも優秀な学生を入学させることができたのは、立命館大学教職員の努力にもよるが、それに加えて世界的に日本の科学技術、社会、文化が高く評価されているという背景があった。奄美国際大の場合にも、大学の使命や基本コンセプトと、この大学に何を期待できるかを明快に説明すれば、優秀な学生を多数集めることは容易である。なにしろ世界自然遺産の真中に設立される国際大学としては世界初であろう。エコツーリズムを“現場”で学ぶ事に高い関心を持つ学生は奄美のみならず国内でも数多いと思う。

因みに APU は大分県と立命館の緊密な協力のもとに生れた。当時の平松知事は、一村一品運動を主導しつつアジア諸国の首脳と深交を結んでいたが、アジアの留学生が日本を素通りして欧米に向かう事態を憂い、世界の学生が共に学べる場を大分県が提供したいというビジョンを持っていた。一方、立命館はその国際化を既存の立命館大学ではなく、まず新大学で実現しようとした。APU 誘致のために、大分県はキャンパスの建設費として 150 億円を、別府市は敷地およびその造成費 45 億円、並びに市街地からキャンパスへのアクセス道路建設のための費用 75 億円を提供した。設立から 15 年を経た現在、APU の学生数は大学院生も含めて約 5,800 名（内 44% に当たる約 2,500 名が約 80 ヶ国からの留学生）と、我が国でも屈指の国際大学となり、文科省によりスーパーグローバル大学と認定されている。大分県へ年間約 210 億円の経済波及効果をもたらす一方、様々な形で別府・大分県の活性化に大きく寄与している。

今年は薩摩藩が英国へ 15 名の留学生を送り出した年より奇しくも 150 周年に当たる。奄美市の若手職員の健闘と、鹿児島県、奄美市町村、および奄美に

関心を寄せる全国の皆様、さらには産業界のサポートによって、小規模とは言えキラリと光り存在感のある国際大学が実現することを切に念願するとともに、奄美・鹿児島にはそれを成功させる底力があると信ずる次第である。

以上

高元昭紘

立命館アジア太平洋大学名誉教授、同大学国際経営学部客員教授

注) 当記事は、「2015年9月5日～9日付 南海日日新聞」に掲載された記事の原稿です。